

◆令和４年度外部評価結果に対する事業担当課の取組状況について

1 自転車駐車場施設管理費		交通安全対策課	
委員会評価結果	概ね適正	所管課における今後の方向性	改善
(1)【事業内容】		(2)【評価の視点】	
自転車駐車場14箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録・施設の管理。		今後の方向性	
(3)【事業選定理由】			
近年、人件費が上昇していることで、管理委託料が増加傾向にあることから、自転車駐車場、自転車置場の利用率等を踏まえ、経費の増に見合わない場所の一部閉鎖や縮小等を検討するとともに、施設の管理運営方法についても、指定管理者制度等、新たな民間活用の導入について検討していく必要があると考えるため。			
(4)【委員会における総合的評価】			
施設の立地、安全性、利便性も検討したうえで、実際に必要な駐車場を限定し、その場所に費用をかけ整備していく必要がある。主体の代替性ということで、自転車駐車場整備センターや指定管理者等、民間のノウハウを活用することは、事業の効率化を図るうえで有効と考えられるため、今後も進めていただきたい。必要性の低い駐車場は休止や廃止を検討する必要がある。機械化への移行や、民間活用を導入するなど、より一層、効率的な手法を用いた運営に努める必要がある。			
(5)【上記評価コメントに対する令和５年度の取り組み状況】			
利用率が最も低い幸町自転車駐車場の利用者に対しアンケートを行い、一時休止を含め今後の運営に関する方向性について検討をしている。ゲートシステムの導入などの機械化について、業者に見積もりを依頼し検討をしている。加えて、人員が減り委託料の軽減化が期待できる定期利用者の新規登録、更新、支払いの機械化についても検討する。			
(6)【令和６年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	増額
上記に係る取り組みを反映させた予算はない。 増額となった予算の主な理由は、最低賃金の増加や物価高騰によるもの。			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
自転車駐車場の管理について、機械化など新たな仕組みが構築されつつあるため、先進事例など情報収集を行い、導入について検討していく。			

2 幼稚園費

教育総務課・
庶務課・学務課

委員会評価結果	抜本的見直し	所管課における今後の方向性	抜本的見直し
(1)【事業内容】		(2)【評価の視点】	
<p>基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、遊びを中心とした自然体験、知的発達を促す体験などを通して子どもの健やかな成長を促す。また、小学校への移行を円滑にするための発達段階に応じた教育を実施する。</p>		<p>事業のあり方・今後の方向性</p>	
(3)【事業選定理由】			
<p>市内には現在、市立幼稚園2園（舟戸幼稚園・南平幼稚園）、私立幼稚園が38園ある。幼児教育・保育の無償化制度が定着してきているなど、子育て世代の幼児教育の需要を質量ともに満たしている中で、入園希望者が減少傾向にある市立幼稚園のあり方や特色を再考する必要があると考えるため。</p>			
(4)【委員会における総合的評価】			
<p>従来、費用の面で公立幼稚園は、優位性があったが、無償化に伴って優位性がなくなったと言える。園児数が少ないということは、PR不足とも考えられるが、状況を鑑みると保育ニーズに対する課題の認識が十分ではないことが最大の要因となっている。今後については園の存続について抜本的な見直しも含め厳しい見直しの決断が必要。</p>			
(5)【上記評価コメントに対する令和5年度の取り組み状況】			
<p>今年度は、計3回校外教育及び公立幼稚園在り方検討委員会を開催し、公立幼稚園の方向性について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回検討委員会（7月26日開催）では、昨年度検討状況の再確認と今後の方向性としての3案を提示。（①利用増施策を講じた上で公立幼稚園2園存続②公立幼稚園1園存続1園閉園③段階的公立幼稚園閉園） ・第2回検討委員会（11月8日開催）では、今後の方向性について再度検討した。 ・第3回検討委員会（12月27日開催）では、昨年度からの検討状況を踏まえ、検討したが最終的な結論に至らず、現在最終とりまとめ案を作成中である。 			
(6)【令和6年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	現状維持
<p>令和5年度予算要求に当たっては、課題解決策の一つとして預かり保育（延長保育）に係る予算を計上したが、企画財政部から公立幼稚園全体の将来像をはっきりさせることが優先事項で、決まった段階で併せて予算作成をとの指摘を受けた経緯がある。令和6年度予算作成にあたり、現時点で公立幼稚園の将来像はまだ決定していない段階であり、予算計上としては現状維持とした。</p>			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
<p>今後の事業展開については、局内校外教育及び公立幼稚園の在り方検討委員会において、各委員も外部評価結果を重く受け止めており、検討委員会での検討結果が出た後、関係部局や市長部局とも連携を進め、公立幼稚園の在り方・将来像について、詳細に検討をしていく予定であるが、第3回の検討委員会では結論が出ず、現在検討委員会としての最終とりまとめ案を作成中である。</p>			

3 ふるさと寄附金事業費

税制課

委員会評価結果	改善の必要あり	所管課における今後の方向性	現状維持
(1)【事業内容】		(2)【評価の視点】	
ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付。 市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈。		事業の効果・今後の方向性	
(3)【事業選定理由】			
本事業を開始してから3年が経過したことから、事業の効果を検証するとともに、今後の方向性として、本市を応援してもらうための方策を市民目線でいかに発信し、事業の推進を図っていくかを検討する必要があると考えるため。			
(4)【委員会における総合的評価】			
事業全体を通した総合的な評価としても重なることではあるが、返礼品において今後より一層のアイデアを提案していくことが重要である。今後、事業を推進していくうえで、様々なアイデアを取り入れていくには、税制課だけでは無理があるため、今一度事業を見直し、市全体で取り組んでいくような体制づくりを検討し事業を進めてほしい。			
(5)【上記評価コメントに対する令和5年度の取り組み状況】			
昨年度に引き続き、返礼品提供事業者の追加及び返礼品の拡充に努めるほか、さらなる本市のPRとして翌年度のポータルサイトの追加の検討を行った。			
(6)【令和6年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	増額
令和5年度の寄附額が昨年度を上回る見込みのため、令和6年度は新たにポータルサイトを1社追加するための予算を増額した。			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
令和6年度から、ポータルサイトを1社追加する予定で予算を要求しており、さらなる本市のPRに努めつつ、今後も返礼品の種類の積極的な拡充を行っていく。			

4 企業立地推進事業

産業労働政策課

委員会評価結果	改善の必要あり	所管課における今後の方向性	改善&現状維持
(1)【事業内容】		(2)【評価の視点】	
<p>【土地バンク事業】不動産業界団体と連携して土地情報を事業者に提供する。 【企業立地補助金】工場等の立地に伴い新たに発生する税負担、貸工場等に入居する場合や新たに雇い入れた場合の一部助成を行う。</p>		<p>事業の効果</p>	
(3)【事業選定理由】			
<p>市内で新たに事業を開始する事業者等に対して、初期投資の負担軽減を図ることで、企業の進出等がどの程度あり、また、市外企業の市内進出、市内企業の事業拡大が市内経済に与える影響を検証する必要があると考えるため。</p>			
(4)【委員会における総合的評価】			
<p>土地バンク事業は民間に対して優位性がなく、必要性に疑問がある。今すぐ止めるということにはならないが、この取り組みの今後の成果を見せてほしい。それによっては止めても良いのではないか。実態に即した名称に改めるべきである。 企業立地補助金事業は、事業の効率化等を測定するためのアンケートを行い、補助金の効果性が上がるか等の分析、検証をしたうえで、事業の見直しを図っていく必要がある。</p>			
(5)【上記評価コメントに対する令和5年度の取り組み状況】			
<p>土地バンク事業については、実態に即した名称とするため、「川口市土地マッチング事業（変更前：川口市土地バンク事業）」とホームページ上の表記を改めた。また、バナー広告のバナーについても実態に即したものに変更を行った。 企業立地補助金については、アンケートを実施している。</p>			
(6)【令和6年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	現状維持
<p>令和6年度予算については、現状維持しつつ、今後の事業展開を踏まえ検討を続ける。</p>			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
<p>「川口市土地バンク事業」の名称を「川口市土地マッチング事業」に変更したことによる効果及び企業立地補助金のアンケート結果を検証し、今後の企業誘致について検討を続けていく。</p>			